

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年11月28日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高(千円)	28,704,636	28,679,079	31,237,666	56,489,171	57,075,222
経常利益(千円)	448,734	435,388	541,068	521,840	799,208
中間(当期)純利益(千円)	270,371	239,375	299,064	417,386	563,675
純資産額(千円)	6,268,264	7,285,208	7,725,362	7,198,743	7,559,268
総資産額(千円)	17,447,647	18,602,031	19,538,756	16,652,614	17,331,281
1株当たり純資産額(円)	1,199.51	1,217.73	1,279.80	1,205.02	1,255.15
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	52.16	40.07	49.59	73.90	94.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	50.97	39.68	—	72.49	93.42
自己資本比率(%)	35.9	39.2	39.5	43.2	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△125,612	△120,073	△82,408	170,804	249,768
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△86,839	129,999	△62,833	23,953	38,167
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,278	△134,667	△111,442	272,534	△168,765
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,242,759	1,801,043	1,788,270	1,925,784	2,044,955
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	273 (328)	271 (316)	270 (326)	265 (328)	263 (318)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	27,257,699	28,480,356	30,988,848	53,506,372	56,676,178
経常利益 (千円)	427,748	450,820	562,871	506,156	816,292
中間 (当期) 純利益 (千円)	250,177	240,187	320,999	403,374	448,755
資本金 (千円)	1,513,109	1,970,558	1,988,097	1,963,386	1,983,598
発行済株式総数 (株)	5,225,846	5,982,746	6,036,546	5,960,746	6,022,746
純資産額 (千円)	6,403,314	7,427,212	7,773,579	7,339,903	7,585,585
総資産額 (千円)	17,092,888	18,191,133	18,961,221	16,313,592	16,849,868
1株当たり純資産額 (円)	1,225.35	1,241.47	1,287.78	1,228.70	1,259.52
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	48.26	40.21	53.23	71.32	75.02
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	47.16	39.82	—	69.96	74.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	35.00	30.00
自己資本比率 (%)	37.5	40.8	41.0	45.0	45.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	260 (320)	258 (306)	258 (316)	253 (320)	249 (308)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、当社創業35周年記念配当15円00銭が含まれております。

3. 第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の内容	従業員数（人）
ペットフード・ペット用品の販売事業	265 (303)
ペット関連教育事業	5 (23)
合計	270 (326)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	258 (316)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は設備投資の増加や、輸出の増加、個人消費の持ち直しなどの国内民間需要に支えられ、景気は生産の一部に弱さがみられるものの、回復基調を示しました。

このような経済環境の中、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社は、大手量販店を中心としたインスタアシェアアップによる売上拡大により売上高は前年同期比で8.8%増加、粗利につきましても粗利益率が12.5%から12.8%へ0.3ポイント上昇した結果、売上総利益は前年同期比で4億3百万円増加しました。販売費及び一般管理費は前年同期比で2億8千6百万円増加しましたが、その主な要因は売上高の増加に伴う荷造運搬費の増加によるものであります。

一方、当企業グループであるペッツバリュー株式会社の店舗開発事業におきましては、管理する店舗数が16店舗増加の121店舗となり、概ね順調に推移しました。また、商品開発事業では主力カテゴリーである「おやつ」の原材料の価格高騰など厳しい事業環境の中、在庫の効率化と一般管理費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高は312億3千7百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は5億6千3百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は5億4千1百万円（前年同期比24.3%増）、中間純利益は2億9千9百万円（前年同期比24.9%増）となり、概ね計画どおりに進捗しました。

また、エコートレーディング株式会社単独の売上高は309億8千8百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は5億6千6百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は5億6千2百万円（前年同期比24.9%増）、中間純利益は3億2千万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減少し（前年同期比105.8%増）17億8千8百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが、それぞれ8千2百万円、6千2百万円及び1億1千1百万円の支出超過となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は8千2百万円となりました（前年同期比31.4%減）。これは、主に未払金の増加額が2億6千4百万円と未収入金の増加額を4千7百万円上回ったものの、売上債権の増加額が22億1千6百万円と仕入債務の増加額を7億4千3百万円上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は6千2百万円となりました（前年同期は1億2千9百万円の収入超過）。これは、主に無形固定資産の取得による支出3千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は1億1千1百万円となりました（前年同期比17.2%減）。これは、主に株式の発行による収入8百万円があったものの、配当金の支払1億2千万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	8,730,111	27.9	108.7
キャットフード	8,001,637	25.6	114.7
スナックフード	4,944,577	15.8	110.7
鳥・小動物・観賞魚等フード	1,293,737	4.2	102.1
小計	22,970,062	73.5	110.8
ペット用品			
犬・猫用品	5,840,571	18.7	105.6
その他用品	2,284,084	7.3	102.3
小計	8,124,655	26.0	104.6
その他	142,949	0.5	81.2
合計	31,237,666	100.0	108.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	7,852,325	28.9	107.1
キャットフード	7,036,099	25.9	113.1
スナックフード	4,115,339	15.1	109.3
鳥・小動物・観賞魚等フード	1,076,998	3.9	102.9
小計	20,080,761	73.8	109.3
ペット用品			
犬・猫用品	5,081,245	18.7	108.8
その他用品	1,970,086	7.2	105.8
小計	7,051,331	25.9	107.9
その他	77,187	0.3	74.5
合計	27,209,279	100.0	108.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	—
計	6,036,546	6,036,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した、平成14年5月23日定時株主総会決議に係る新株予約権の行使期間は、平成19年5月31日をもって終了しております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高橋 良一	兵庫県芦屋市	464	7.69
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	389	6.46
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	324	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	323	5.37
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.25
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	183	3.03
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	108	1.80
計		2,798	46.36

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	389千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	306千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	153千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,035,500	60,355	—
単元未満株式	普通株式 946	—	—
発行済株式総数	6,036,546	—	—
総株主の議決権	—	60,355	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,250	1,251	1,280	1,250	1,240	1,214
最低 (円)	1,151	1,159	1,172	1,185	1,160	1,070

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	関連事業担当	常務取締役	事業開発担当	酒井 昭	平成19年10月11日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,801,043		1,788,270		2,044,955	
2. 受取手形及び売掛 金		9,684,163		10,483,224		8,266,618	
3. たな卸資産		2,433,409		2,493,052		2,455,182	
4. 未収入金		1,319,071		1,319,615		1,190,889	
5. その他		717,666		992,066		875,154	
6. 貸倒引当金		△3,699		△2,993		△2,299	
流動資産合計		15,951,654	85.8	17,073,236	87.4	14,830,500	85.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物	※2	519,975		484,672		501,591	
2. 土地	※2	695,168		687,696		690,872	
3. その他		51,131	1,266,275	46,591	1,218,961	52,727	1,245,190
(2) 無形固定資産			98,472		131,303		114,278
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		1,603,094		1,134,184		1,171,261	
2. 貸倒引当金		△317,466	1,285,628	△18,929	1,115,254	△29,949	1,141,312
固定資産合計			2,650,376		2,465,519		2,500,780
資産合計			18,602,031		19,538,756		17,331,281
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,471,779		7,660,071		6,186,738	
2. 短期借入金	※2	1,430,000		1,830,000		1,830,000	
3. 未払金		1,227,246		1,349,930		1,090,381	
4. 賞与引当金		55,000		91,850		59,900	
5. 役員賞与引当金		—		—		18,000	
6. その他		339,709		484,709		195,382	
流動負債合計		10,523,735	56.6	11,416,561	58.4	9,380,402	54.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	400,000		—		—	
2. 退職給付引当金		126,396		130,346		125,126	
3. その他		266,691		266,484		266,484	
固定負債合計		793,087	4.2	396,831	2.1	391,610	2.3
負債合計		11,316,823	60.8	11,813,393	60.5	9,772,013	56.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,970,558	10.6	1,988,097	10.2	1,983,598	11.4
2. 資本剰余金		1,913,747	10.3	1,931,285	9.9	1,926,787	11.1
3. 利益剰余金		3,405,829	18.3	3,848,915	19.6	3,670,303	21.2
4. 自己株式		△188	△0.0	△188	△0.0	△188	△0.0
株主資本合計		7,289,946	39.2	7,768,110	39.7	7,580,500	43.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△4,738	△0.0	△42,747	△0.2	△21,232	△0.1
評価・換算差額等合計		△4,738	△0.0	△42,747	△0.2	△21,232	△0.1
純資産合計		7,285,208	39.2	7,725,362	39.5	7,559,268	43.6
負債及び純資産合計		18,602,031	100.0	19,538,756	100.0	17,331,281	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,679,079	100.0		31,237,666	100.0		57,075,222	100.0
II 売上原価			25,033,585	87.3		27,168,300	87.0		49,791,740	87.2
売上総利益			3,645,493	12.7		4,069,366	13.0		7,283,481	12.8
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運搬費		1,228,282			1,383,767			2,467,804		
2. 貸倒引当金繰入額		978			693			—		
3. 報酬・給与・手当		838,673			888,732			1,752,594		
4. 賞与引当金繰入額		55,000			91,850			59,900		
5. 役員賞与引当金繰 入額		—			—			18,000		
6. 退職給付費用		14,785			12,908			21,151		
7. 福利厚生費		108,204			120,736			222,463		
8. 減価償却費		42,950			48,142			92,329		
9. 不動産賃借料		221,303			229,331			451,368		
10. その他		695,973	3,206,151	11.2	729,516	3,505,679	11.2	1,392,732	6,478,344	11.4
営業利益			439,341	1.5		563,686	1.8		805,137	1.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,181			1,162			2,221		
2. 受取配当金		2,514			2,702			3,181		
3. 受取賃貸料		6,896			4,345			15,105		
4. 受取役務提供料		—			2,598			—		
5. 法人税等還付加算 金		—			2,407			—		
6. その他		12,568	23,161	0.1	10,369	23,585	0.0	26,506	47,016	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		13,667			20,650			31,806		
2. 手形売却損		3,665			5,220			8,822		
3. 貸倒引当金繰入額		4,559			—			—		
4. 持分法による投資 損失		—			12,165			1,072		
5. その他		5,222	27,114	0.1	8,167	46,203	0.1	11,243	52,944	0.1
経常利益			435,388	1.5		541,068	1.7		799,208	1.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		45		—		44	
2. 貸倒引当金戻入益		54	99	112	112	9,663	9,708
			0.0		0.0		0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	—		—		481	
2. 固定資産除却損	※2	129		114		305	
3. 減損損失	※3	64,746		3,175		64,746	
4. 投資有価証券売却損		—		110		—	
5. 会員権売却損		—		—		404	
6. リース契約解約損		—	64,875	—	3,400	2,560	68,497
			0.2		0.0		0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			370,612		537,779		740,419
			1.3		1.7		1.3
法人税、住民税及 び事業税		135,939		279,230		73,295	
法人税等調整額		△4,703	131,236	△40,514	238,715	103,448	176,743
			0.5		0.7		0.3
中間 (当期) 純利益			239,375		299,064		563,675
			0.8		1.0		1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	3,331,563	△188	7,201,336
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	7,172	7,172	—	—	14,344
剰余金の配当（注）	—	—	△149,014	—	△149,014
役員賞与（注）	—	—	△16,095	—	△16,095
中間純利益	—	—	239,375	—	239,375
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,172	7,172	74,265	—	88,609
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,970,558	1,913,747	3,405,829	△188	7,289,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,592	7,198,743
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	14,344
剰余金の配当（注）	—	△149,014
役員賞与（注）	—	△16,095
中間純利益	—	239,375
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,145	△2,145
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,145	86,464
平成18年8月31日 残高 (千円)	△4,738	7,285,208

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,498	4,498	—	—	8,997
剰余金の配当	—	—	△120,451	—	△120,451
中間純利益	—	—	299,064	—	299,064
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	178,612	—	187,609
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	3,848,915	△188	7,768,110

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,232	7,559,268
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	8,997
剰余金の配当	—	△120,451
中間純利益	—	299,064
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△21,515	△21,515
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,515	166,094
平成19年8月31日 残高 (千円)	△42,747	7,725,362

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	3,331,563	△188	7,201,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,212	20,212	—	—	40,424
剰余金の配当（注）	—	—	△208,840	—	△208,840
役員賞与（注）	—	—	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	563,675	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,212	20,212	338,739	—	379,163
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	3,670,303	△188	7,580,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,592	7,198,743
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
剰余金の配当（注）	—	△208,840
役員賞与（注）	—	△16,095
当期純利益	—	563,675
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△18,639	△18,639
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△18,639	360,524
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,232	7,559,268

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年10月の取締役会決議による中間配当額59,825千円を含んでおります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		370,612	537,779	740,419
減価償却費		42,950	48,142	92,329
減損損失		64,746	3,175	64,746
貸倒引当金の増減額		4,391	△10,326	△284,525
賞与引当金の増減額		△3,800	31,950	1,100
役員賞与引当金の増 減額		—	△18,000	18,000
退職給付引当金の増 加額		7,664	5,220	6,394
受取利息及び受取配 当金		△3,696	△3,865	△5,403
支払利息		13,667	20,650	31,806
持分法による投資損 失		—	12,165	1,072
投資有価証券売却益		△45	—	△44
貸倒引当金戻入益		△54	△112	△9,663
固定資産売却損		—	—	481
固定資産除却損		129	114	305
投資有価証券売却損		—	110	—
会員権売却損		—	—	404
売上債権の増加額		△1,973,866	△2,216,606	△556,321
信託受益権の増加額		△333	△55,226	△189,796
破産更生債権の減少 額		13,887	11,019	350,455
たな卸資産の増減額		31,121	△37,869	9,348
未収入金の増加額 (営業)		△388,925	△216,690	△175,074
仕入債務の増加額		1,345,103	1,473,333	60,062
未払金の増加額		531,765	264,336	402,029
役員賞与の支払額		△16,095	—	△16,095
その他		△28,042	2,988	17,090
小計		11,179	△147,709	559,121

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		2,891	3,060	3,669
利息の支払額		△14,376	△18,319	△31,251
法人税等の支払額		△119,767	△8,640	△281,770
法人税等の還付額		—	89,200	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△120,073	△82,408	249,768
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△21,478	△9,671	△51,135
有形固定資産の売却 による収入		—	—	6,510
無形固定資産の取得 による支出		△2,605	△33,895	△37,753
投資有価証券の取得 による支出		△36,147	△14,027	△37,659
投資有価証券の売却 による収入		129	1	130
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△30,000
保証金の差入による 支出		△1,240	△1,821	△1,472
保証金の返還による 収入		545	464	660
会員権の売却による 収入		—	—	2,095
保険積立金の積立に よる支出		△3,771	△3,771	△7,542
保険積立金の解約に よる収入		205,906	—	205,906
長期前払費用の支出		△11,338	△113	△11,573
投資活動によるキャッ シュ・フロー		129,999	△62,833	38,167

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,500,000	1,500,000	2,500,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
長期借入金の返済に よる支出		—	—	△1,000,000
株式の発行による収 入		14,008	8,713	39,909
配当金の支払額		△148,676	△120,155	△208,674
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△134,667	△111,442	△168,765
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△124,741	△256,684	119,170
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,925,784	2,044,955	1,925,784
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,801,043	1,788,270	2,044,955

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペットバリュー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 ペットバリュー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 ペットバリュー株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたベリーエース株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペットデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア 株式会社ドアトゥドアについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社であるベリーエース株式会社の中間決算日は7月31日、ペットバリュー株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるペットバリュー株式会社の中間決算日は8月31日であり、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社であるペットバリュー株式会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>② たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によりしております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法によりしております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7年～42年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く。） イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～31年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は64,746千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は64,746千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,285,208千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,559,268千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」は788,087千円であります。</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権の増減額」は、当中間連結会計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「破産更生債権の増減額」は19千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は、当中間連結会計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は136,410千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました受取役務提供料は、当中間連結会計期間に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における受取役務提供料は2,095千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました法人税等還付加算金は、当中間連結会計期間に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における法人税等還付加算金は24千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は992千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,059,880千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 975,179千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 946,375千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 75,765千円 土地 220,500千円 計 296,265千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 470,000千円 長期借入金 350,000千円 計 820,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 70,152千円 土地 220,500千円 計 290,652千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 72,756千円 土地 220,500千円 計 293,256千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円
3 受取手形割引高 1,457,916千円	3 受取手形割引高 1,589,198千円	3 受取手形割引高 1,565,604千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1	※1	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 481千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 29千円 器具及び備品 100千円 計 129千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 114千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 29千円 器具及び備品 276千円 計 305千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																							
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県多賀城市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地	仙台市宮城野区	賃貸資産	建物及び土地	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県多賀城市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地	仙台市宮城野区	賃貸資産	建物及び土地	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																							
宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地																																							
仙台市宮城野区	賃貸資産	建物及び土地																																							
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																																							
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地																																							
場所	用途	種類																																							
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																																							
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地																																							
場所	用途	種類																																							
宮城県多賀城市	賃貸資産	建物及び土地																																							
仙台市宮城野区	賃貸資産	建物及び土地																																							
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																																							
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地																																							
<p>当企業グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,746千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物19,217千円、土地45,528千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値(割引率4.5%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用し、遊休資産については正味売却価額を採用しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,175千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)を採用しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64,746千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物19,217千円、土地45,528千円であります。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値(割引率4.5%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用し、遊休資産については正味売却価額を採用しております。</p>																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,960,746	22,000	—	5,982,746
合計	5,960,746	22,000	—	5,982,746
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	149,014	25	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	59,825	利益剰余金	10	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,022,746	13,800	—	6,036,546
合計	6,022,746	13,800	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	120,451	20	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	90,545	利益剰余金	15	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,960,746	62,000	—	6,022,746
合計	5,960,746	62,000	—	6,022,746
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	149,014	25	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	59,825	10	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	120,451	利益剰余金	20	平成19年2月28日	平成19年5月24日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）	当中間連結会計期間 （自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）	前連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年8月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年2月28日現在）
現金及び預金勘定 1,801,043千円	現金及び預金勘定 1,788,270千円	現金及び預金勘定 2,044,955千円
現金及び現金同等物 1,801,043千円	現金及び現金同等物 1,788,270千円	現金及び現金同等物 2,044,955千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 495 507 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>292,997</td> <td>188,141</td> <td>104,855</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>169,585</td> <td>96,023</td> <td>73,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,583</td> <td>284,165</td> <td>178,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="177 887 507 994"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="177 1084 507 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,526千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="177 1637 507 1744"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,197千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	292,997	188,141	104,855	無形固定資産	169,585	96,023	73,562	合計	462,583	284,165	178,418	1年内	81,047千円	1年超	104,225千円	計	185,273千円	支払リース料	51,537千円	減価償却費相当額	48,363千円	支払利息相当額	1,526千円	1年内	4,442千円	1年超	9,755千円	計	14,197千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 495 938 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>268,710</td> <td>140,220</td> <td>128,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152,035</td> <td>110,518</td> <td>41,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,746</td> <td>250,738</td> <td>170,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 887 938 994"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 1084 938 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="608 1637 938 1744"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	268,710	140,220	128,490	無形固定資産	152,035	110,518	41,517	合計	420,746	250,738	170,007	1年内	76,495千円	1年超	103,296千円	計	179,791千円	支払リース料	38,197千円	減価償却費相当額	40,855千円	支払利息相当額	1,295千円	1年内	4,538千円	1年超	12,525千円	計	17,063千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 495 1369 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>229,027</td> <td>132,549</td> <td>96,477</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152,035</td> <td>95,195</td> <td>56,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,063</td> <td>227,745</td> <td>153,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1038 887 1369 994"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1038 1084 1369 1227"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1038 1637 1369 1744"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,422千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	229,027	132,549	96,477	無形固定資産	152,035	95,195	56,840	合計	381,063	227,745	153,318	1年内	72,839千円	1年超	86,309千円	計	159,148千円	支払リース料	100,874千円	減価償却費相当額	95,080千円	支払利息相当額	3,116千円	1年内	6,064千円	1年超	19,422千円	計	25,487千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	292,997	188,141	104,855																																																																																																					
無形固定資産	169,585	96,023	73,562																																																																																																					
合計	462,583	284,165	178,418																																																																																																					
1年内	81,047千円																																																																																																							
1年超	104,225千円																																																																																																							
計	185,273千円																																																																																																							
支払リース料	51,537千円																																																																																																							
減価償却費相当額	48,363千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,526千円																																																																																																							
1年内	4,442千円																																																																																																							
1年超	9,755千円																																																																																																							
計	14,197千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	268,710	140,220	128,490																																																																																																					
無形固定資産	152,035	110,518	41,517																																																																																																					
合計	420,746	250,738	170,007																																																																																																					
1年内	76,495千円																																																																																																							
1年超	103,296千円																																																																																																							
計	179,791千円																																																																																																							
支払リース料	38,197千円																																																																																																							
減価償却費相当額	40,855千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,295千円																																																																																																							
1年内	4,538千円																																																																																																							
1年超	12,525千円																																																																																																							
計	17,063千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	229,027	132,549	96,477																																																																																																					
無形固定資産	152,035	95,195	56,840																																																																																																					
合計	381,063	227,745	153,318																																																																																																					
1年内	72,839千円																																																																																																							
1年超	86,309千円																																																																																																							
計	159,148千円																																																																																																							
支払リース料	100,874千円																																																																																																							
減価償却費相当額	95,080千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,116千円																																																																																																							
1年内	6,064千円																																																																																																							
1年超	19,422千円																																																																																																							
計	25,487千円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	259,065	251,097	△7,968
合計	259,065	251,097	△7,968

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	177,281	
非上場内国債	5,000	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	262,220	190,327	△71,892
合計	262,220	190,327	△71,892

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	188,681	
非上場内国債	5,000	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	260,576	224,893	△35,683
合計	260,576	224,893	△35,683

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	176,681
非上場内国債券	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名 当社の監査役 3名 当社の使用人 288名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 443,000株
付与日	平成15年1月9日
権利確定条件	付与日 (平成15年1月9日) 以降、権利確定日 (平成16年5月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年1月9日 至 平成16年5月31日
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	128,800
権利確定	—
権利行使	62,000
失効	—
未行使残	66,800

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	652
行使時平均株価 (円)	1,292
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）において、当企業グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,217円73銭	1株当たり純資産額 1,279円80銭	1株当たり純資産額 1,255円15銭
1株当たり中間純利益 金額 40円07銭	1株当たり中間純利益 金額 49円59銭	1株当たり当期純利益 金額 94円24銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 39円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 93円42銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	239,375	299,064	563,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	239,375	299,064	563,675
期中平均株式数(株)	5,973,840	6,030,648	5,981,464
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	58,078	—	52,271
(うち新株予約権)	(58,078)	(—)	(52,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成18年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるベリーエース株式会社を解散し清算を行うことを決議いたしました。平成19年1月31日までに清算終了を予定しております。</p> <p>1. ベリーエース株式会社の概要 商号：ベリーエース株式会社 事業内容：不動産の賃貸業 資本金：45百万円 持分比率：当社100%</p> <p>2. 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>連結損益に与える影響額は軽微であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,555,415		1,557,149		1,878,460	
2. 受取手形		815,102		163,397		151,492	
3. 売掛金		8,829,861		10,254,276		8,074,244	
4. たな卸資産		2,345,376		2,406,104		2,335,344	
5. 未収入金		1,083,995		1,085,794		1,010,731	
6. その他		714,968		987,152		869,632	
7. 貸倒引当金		△1,000		△200		△200	
流動資産合計		15,343,719	84.3	16,453,673	86.8	14,319,705	85.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	485,904		481,585		498,249	
2. 土地	※2	575,426		687,696		690,872	
3. その他		54,434		49,649		56,028	
有形固定資産合計		1,115,765	6.1	1,218,930	6.4	1,245,149	7.4
(2) 無形固定資産		98,092	0.6	131,018	0.7	113,961	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		2,235,175		1,176,528		1,201,001	
2. 貸倒引当金		△601,619		△18,929		△29,949	
投資その他の資産 合計		1,633,556	9.0	1,157,598	6.1	1,171,051	6.9
固定資産合計		2,847,414	15.7	2,507,547	13.2	2,530,163	15.0
資産合計		18,191,133	100.0	18,961,221	100.0	16,849,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,005,204		1,131,868		870,157	
2. 買掛金		6,424,719		6,455,944		5,265,743	
3. 短期借入金	※2	1,300,000		1,700,000		1,700,000	
4. 未払法人税等		150,041		287,123		8,267	
5. 賞与引当金		52,300		88,650		56,800	
6. 役員賞与引当金		—		—		18,000	
7. その他		1,039,044		1,127,224		953,704	
流動負債合計		9,971,310	54.8	10,790,810	56.9	8,872,672	52.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	400,000		—		—	
2. 退職給付引当金		126,396		130,346		125,126	
3. その他		266,214		266,484		266,484	
固定負債合計		792,610	4.4	396,831	2.1	391,610	2.3
負債合計		10,763,921	59.2	11,187,642	59.0	9,264,283	55.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,970,558	10.8	1,988,097	10.5	1,983,598	11.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,913,747		1,931,285		1,926,787	
資本剰余金合計		1,913,747	10.5	1,931,285	10.2	1,926,787	11.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		84,922		84,922		84,922	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,900,000		3,150,000		2,900,000	
繰越利益剰余金		562,919		662,208		711,661	
利益剰余金合計		3,547,842	19.5	3,897,131	20.5	3,696,584	21.9
4. 自己株式		△188	△0.0	△188	△0.0	△188	△0.0
株主資本合計		7,431,959	40.8	7,816,326	41.2	7,606,781	45.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△4,747	△0.0	△42,747	△0.2	△21,196	△0.1
評価・換算差額等合計		△4,747	△0.0	△42,747	△0.2	△21,196	△0.1
純資産合計		7,427,212	40.8	7,773,579	41.0	7,585,585	45.0
負債・純資産合計		18,191,133	100.0	18,961,221	100.0	16,849,868	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,480,356	100.0	30,988,848	100.0	56,676,178	100.0
II 売上原価		24,912,317	87.5	27,016,892	87.2	49,567,619	87.5
売上総利益		3,568,038	12.5	3,971,955	12.8	7,108,559	12.5
III 販売費及び一般管理 費		3,119,336	10.9	3,405,792	11.0	6,296,805	11.1
営業利益		448,702	1.6	566,163	1.8	811,753	1.4
IV 営業外収益	※1	28,704	0.1	29,776	0.1	54,701	0.1
V 営業外費用	※2	26,585	0.1	33,069	0.1	50,162	0.1
経常利益		450,820	1.6	562,871	1.8	816,292	1.4
VI 特別利益		99	0.0	112	0.0	10,086	0.0
VII 特別損失	※3	35,933	0.1	3,291	0.0	42,269	0.0
税引前中間(当 期)純利益		414,986	1.5	559,692	1.8	784,110	1.4
法人税、住民税及 び事業税		135,801		279,124		73,034	
法人税等調整額		38,997	0.7	△40,431	0.8	262,320	0.6
中間(当期)純利 益		240,187	0.8	320,999	1.0	448,755	0.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	84,922	2,750,000	637,842	3,472,765	△188	7,342,538	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	7,172	7,172	—	—	—	—	—	14,344	
別途積立金の積立（注）	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—	
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△149,014	△149,014	—	△149,014	
役員賞与（注）	—	—	—	—	△16,095	△16,095	—	△16,095	
中間純利益	—	—	—	—	240,187	240,187	—	240,187	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,172	7,172	—	150,000	△74,923	75,076	—	89,420	
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,970,558	1,913,747	84,922	2,900,000	562,919	3,547,842	△188	7,431,959	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,634	7,339,903
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	14,344
別途積立金の積立（注）	—	—
剰余金の配当（注）	—	△149,014
役員賞与（注）	—	△16,095
中間純利益	—	240,187
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,112	△2,112
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,112	87,308
平成18年8月31日 残高 (千円)	△4,747	7,427,212

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,498	4,498	—	—	—	—	—	8,997	
別途積立金の積立	—	—	—	250,000	△250,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△120,451	△120,451	—	△120,451	
中間純利益	—	—	—	—	320,999	320,999	—	320,999	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	—	250,000	△49,452	200,547	—	209,544	
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	662,208	3,897,131	△188	7,816,326	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	8,997
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△120,451
中間純利益	—	320,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△21,551	△21,551
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△21,551	187,993
平成19年8月31日 残高 (千円)	△42,747	7,773,579

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	84,922	2,750,000	637,842	3,472,765	△188	7,342,538
事業年度中の変動額								
新株の発行	20,212	20,212	—	—	—	—	—	40,424
別途積立金の積立(注)	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△208,840	△208,840	—	△208,840
役員賞与(注)	—	—	—	—	△16,095	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	—	—	448,755	448,755	—	448,755
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,212	20,212	—	150,000	73,818	223,818	—	264,242
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,634	7,339,903
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
別途積立金の積立(注)	—	—
剰余金の配当(注)	—	△208,840
役員賞与(注)	—	△16,095
当期純利益	—	448,755
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18,561	△18,561
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,561	245,681
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年10月の取締役会決議による中間配当額59,825千円を含んでおります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く。） イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は35,804千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は35,804千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,427,212千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,585,585千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">912,321千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">974,948千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">946,154千円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">75,765千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,265千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	75,765千円	土地	220,500千円	計	296,265千円	短期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,152千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,652千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	70,152千円	土地	220,500千円	計	290,652千円	短期借入金	820,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">72,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,256千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	72,756千円	土地	220,500千円	計	293,256千円	短期借入金	820,000千円
建物	75,765千円																													
土地	220,500千円																													
計	296,265千円																													
短期借入金	470,000千円																													
長期借入金	350,000千円																													
計	820,000千円																													
建物	70,152千円																													
土地	220,500千円																													
計	290,652千円																													
短期借入金	820,000千円																													
建物	72,756千円																													
土地	220,500千円																													
計	293,256千円																													
短期借入金	820,000千円																													
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,457,916千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,589,198千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,565,604千円</p>																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																											
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,761千円 受取賃貸料 10,702千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,328千円 受取賃貸料 11,590千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,120千円 受取賃貸料 24,322千円																											
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 13,138千円 手形売却損 3,665千円 貸倒引当金繰入額 4,559千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 19,695千円 手形売却損 5,220千円 債権譲渡損 3,724千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 30,021千円 手形売却損 8,822千円 債権譲渡損 6,081千円																											
※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																											
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																											
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地																											
場所	用途	種類																											
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																											
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地																											
場所	用途	種類																											
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																											
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地																											
<p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落により、正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,804千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)を採用しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,175千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)を採用しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落により、正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,804千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)を採用しております。</p>																											
4 減価償却実施額 有形固定資産 30,305千円 無形固定資産 10,249千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 30,972千円 無形固定資産 16,327千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 65,723千円 無形固定資産 22,613千円																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>289,397</td> <td>187,001</td> <td>102,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>160,743</td> <td>95,286</td> <td>65,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,140</td> <td>282,288</td> <td>167,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	289,397	187,001	102,395	無形固定資産	160,743	95,286	65,456	合計	450,140	282,288	167,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>260,959</td> <td>136,976</td> <td>123,982</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142,797</td> <td>107,880</td> <td>34,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,756</td> <td>244,857</td> <td>158,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	260,959	136,976	123,982	無形固定資産	142,797	107,880	34,916	合計	403,756	244,857	158,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>221,276</td> <td>130,358</td> <td>90,918</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142,797</td> <td>93,508</td> <td>49,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,073</td> <td>223,866</td> <td>140,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	221,276	130,358	90,918	無形固定資産	142,797	93,508	49,288	合計	364,073	223,866	140,207
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	289,397	187,001	102,395																																															
無形固定資産	160,743	95,286	65,456																																															
合計	450,140	282,288	167,852																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	260,959	136,976	123,982																																															
無形固定資産	142,797	107,880	34,916																																															
合計	403,756	244,857	158,899																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	221,276	130,358	90,918																																															
無形固定資産	142,797	93,508	49,288																																															
合計	364,073	223,866	140,207																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 78,618千円 1年超 95,803千円 計 174,422千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72,503千円 1年超 95,666千円 計 168,170千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,889千円 1年超 76,673千円 計 145,563千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,540千円 減価償却費相当額 47,266千円 支払利息相当額 1,432千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,101千円 減価償却費相当額 38,853千円 支払利息相当額 1,163千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97,912千円 減価償却費相当額 91,981千円 支払利息相当額 2,869千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,442千円 1年超 9,755千円 計 14,197千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,538千円 1年超 12,525千円 計 17,063千円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,064千円 1年超 19,422千円 計 25,487千円 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,241円47銭	1株当たり純資産額 1,287円78銭	1株当たり純資産額 1,259円52銭
1株当たり中間純利益金額 40円21銭	1株当たり中間純利益金額 53円23銭	1株当たり当期純利益金額 75円02銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 74円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	240,187	320,999	448,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	240,187	320,999	448,755
期中平均株式数(株)	5,973,840	6,030,648	5,981,464
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	58,078	—	52,271
(うち新株予約権)	(58,078)	(—)	(52,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成18年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるベリーエース株式会社を解散し清算を行うことを決議いたしました。平成19年1月31日までに清算終了を予定しております。</p> <p>1. ベリーエース株式会社の概要 商号：ベリーエース株式会社 事業内容：不動産の賃貸業 資本金：45百万円 持分比率：当社100%</p> <p>2. 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>当社は、当該連結子会社株式については過年度において評価減しており、また当該連結子会社に対する貸付金520百万円のうち、回収不能見込額284百万円についても過年度において貸倒引当金に計上しておりますので、平成19年2月期の損益に与える影響額は軽微であります。</p>		

(2) 【その他】

平成19年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………90,545千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年11月9日

(注) 平成19年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）平成19年5月24日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月27日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月27日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。